



政権発足200日を検証 権力闘争に明け暮れ実績示せず 『危うい「挑発外交」』

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

消える「大統領らしさ」への期待

世界で唯一の超大国である米国の指導者が、ポピュリズム的な持論に固執し、エゴを満たすことを最優先に行動すると、米国内、日米関係、そして世界はどうなるのか――。あまり想定されなかった政治モデルだけに、米国に限らず、日本を含めた多くの政治家、外交官、研究者、ジャーナリ

ストが旺盛な好奇心を持って、この半年余りを見守ってきたに違いない。4年の任期を与えられた政権のまだスタート段階に過ぎず、結論はもちろん出せない。

しかし、排斥主義を隠そうともせず米国内の分裂をあって社会の混乱を助長し、一方的に重要な世界や地域的情的なことばを使って核戦争をいともわぬ態度を示し国内



武勇勳章授与式で演説するトランプ米大統領（7月27日、ホワイトハウスのホームページから）

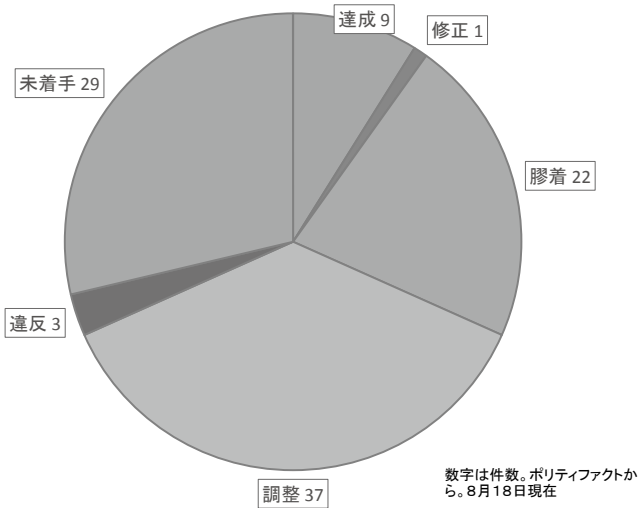
外を驚愕させたのが、この間のトランプ政権の実相である。大統領に就任すれば大統領らしく振る舞うかもしれない、という米国内外の多くの人が抱いていた淡い期待が打ちのめされたことは、確かだろう。

トランプ大統領はオバマ前政権時に長い交渉を経て妥結した国際公約を反故にした。日米やアジア諸国が高い水準の自由貿易のルールを定めた環太平洋パートナーシップ協定（TPP）や、2020年以降の地球温暖化防止に関する国際協定であるパリ協定から離脱したのである。2016年米大統領選の公約を実施したとトランプ大統領は言う。しかし、世界で第1位の国内総生産（GDP）を誇り、温室効果ガス排出量世界第2位という米国の単独行動主義が国際社会に影響を与えないわけではない。

一方、医療保険改革（オバマケア）の撤廃や国境税の新設、不法移民排斥という費用対効果を度外視したシンボリックな政策達成で実績をつくり、それによって生まれる財源を使って大企業やウォール街が喜ぶ法人税の大幅引き下げを実現し、さらに雇用を大幅増にする大規模公共工事に着手する——。こんなシナリオを描く「米国第一」の経済政策はどれ一つ実現していない。

前向きな動きもあったという受け止めもある。2月に行われた安倍晋三首相とトランプ大統領の日米首脳会談は、その代表例だろう。大統領選時には米軍の駐留経費負

◆ トランプ政権の公約達成度 ◆



担の増額や日本の核兵器保有容認も口にしたトランプ氏だったが、首脳会談で米軍を受け入れている日本への感謝を示し、拡大抑止に関して通常兵器と核を使用してでも日本防衛の義務を果たすと約束したことは同盟を再確認するものであり、日本を安心させた。

日米両政府は強固な日米関係を再確認したという。だが、内容的に従来から踏み込んだわけではなく、むしろ不安を拭い、マイナスをゼロに戻したというところではないか。それでも心配なのか、8月に公表した防衛白書には日米同盟に関して「米国自身の利益につながる」と記した。米国の国益にもなるとわざわざ明記したのは初めてという。トランプ氏が「米国第一」を掲げ、同盟国への関心を示していなかったことから、米国に向けて発信したのだろうか。そんなトランプ政権が発足から200日が過ぎたのを踏まえ、この間の経過を振り返り、今後を展望してみたい。

トランプ発言の7割は「ウソ」？

まず、政策を点検してみよう。米フロリダ州の地方紙「タインパベイ・タイムズ」が運営するウェブサイト「ポリティファクト」の評価が参考になる。トランプ政権の100余の政策公約の実行度を調査したものだ。それによると、「公約達成」は、TPPからの離脱など9件。ホワイトハウスの「退役軍人ホットライン」が開設し、トランプ大統領が



及川 正也(おいかわ・まさや)毎日新聞論説委員。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長(デスク)を経て13年4月、北米総局長(ワシントン支局長)。16年4月から現職。米国政治や社会問題から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

パリ協定離脱を正式発表した6月1日以降、達成された政策はない。

一方、「膠着」と認定された公約は22件ある。この多くはイスラム教徒の入国禁止や不法移民対策、医療保険改革(オバマケア)撤廃などだ。メディアをにぎわす多くの問題に取り組んだが、成果は限定的だった。遅々として進んでいかなかったりしている。なかには、イスラエルの米国大使館をテルアビブからエルサレムに移す公約

や、「休暇は取らない」という公約も暗礁に乗り上げ、凍結されたと判定されている。

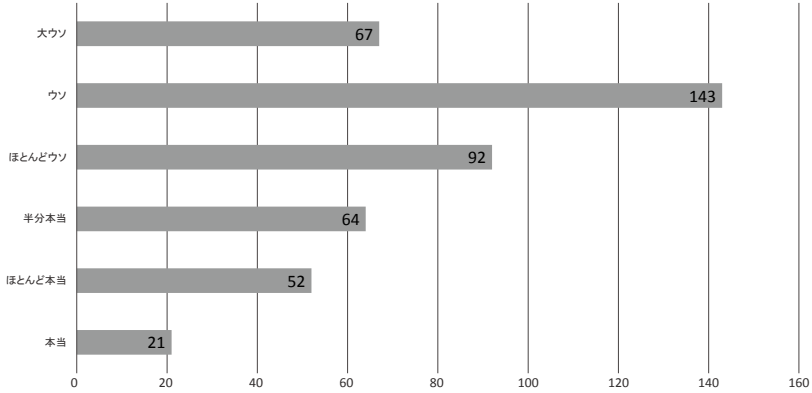
前任のオバマ大統領との初期段間の政策達成度を比較できる情報はないが、オバマ大統領の場合は調査対象の公約数が520以上あり、8年の任期中にほぼ半数の約260が「達成」と認定されている。公約の難易度や具体性の違いもあるが、達成率だけをみればトランプ氏もそれなりとなる。ただし、数字だけでなく、政策内容が重要なのは言うまでもない。TPP離脱などは8月の東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議で米国の存在感の低下を際立たせるなど果たして米国の国益になつた政策か、明らかに疑問だ。

トランプ大統領の政治スタイルの特異性を示すのが「ツイッター」だろう。昼夜問わず「乱打」しているが、一方でツイッターや演説などでの発言内容の信用性は常に指摘されてきた。同じくポリティファクトが、トランプ大統領の400以上のさまざまな発言を吟味している。「ほとんどウン」「ウン」「大ウン」を合わせると300を超え、全体の7割近くが「虚偽」と判定された。「本当」「ほとんど本当」「半分本当」は計130余りと約3割に過ぎない。

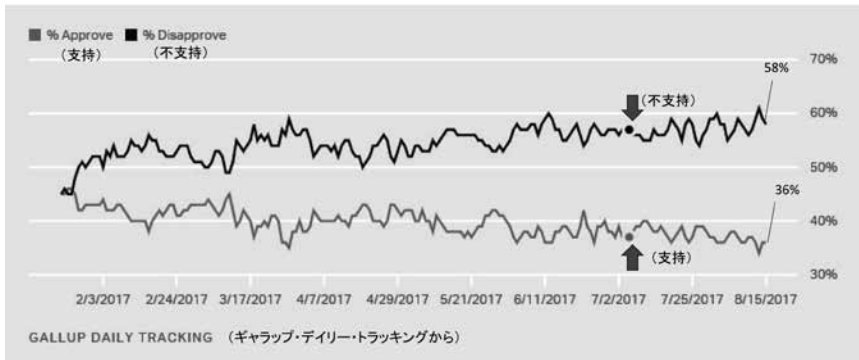
例えば、8月9日の「ウン」ツイート。トランプ大統領はこの日、「大統領として最初の命令は核兵器の更新と近代化だった。見たこともないほど遥かに強くパワフルに

◆ トランプ大統領発言のファクトチェック ◆

※ポリティファクト調査から、8月18日現在



◆ トランプ大統領の支持率の推移 ◆



なった」と打ったが、ポリティファクトは「近代化の達成には何十年もかかる」と退けた。

白人男性層の支持揺らぐ

こうした物議を醸す政策の内容や優先度、発言にみる高い「フェイク」性は、トランプ政権の支持率にも直結している。

政権発足から半年を経た7月末から8月初旬にかけて米コネチカット州のモンマス大学が実施した世論調査では、トランプ政権の支持率は、支持33%に対して不支持は61%だった。同大が実施した政権発足後の12回の調査では支持は最低、不支持は最悪をそれぞれ更新した。ただし、トランプ大統領の強固な支持基盤とされる「白人男性」層に限定すると支持47%、不支持48%と拮抗している。また、「高卒の白人」の好感度も高く、好感するが45%、好感しないが

49%であった。米国民全体のムードは「反トランプ」だが、白人労働者の支持が揺らいでいないことがわかる。

歴史家のウォルター・ラッセル・ミード米バードカレッジ教授が規定した歴代大統領の分類に従えば、最初の反知識層・ポピュリストのジャクソン大統領の系譜「ジャクソニアン」に属するトランプ大統領だが、同じ「ジャクソニアン」とされるレーガン大統領とは似て非なる点が多い。ビジネスマンと俳優という異例の職歴、大衆へのアピールと「偉大な国」の標榜、強い軍事力などは共通しているが、政権初期の状況はまったく違う。

レーガン大統領は就任初日にイランで人質になっていた米国人が解放された。その2カ月余り後に暗殺未遂事件で銃撃に倒れるが、搬送中のジョークなどが話題になり、最初の半年で高い国民的支持を集めるようになった。レーガン大統領は人種差別と戦ったことでも知られる。黒人運動家のキング師の記念日を制定し、第二次世界大戦時の日系人強制収容を謝罪し賠償した。

トランプ大統領は対照的だ。支持率が5割を切る中で船出したトランプ政権は米ギャラップ社の調査によると、わずか1週間です支持率が伸びて50%を超え、200日前後には60%を行き来した。レーガン大統領が200日の時点です支持率が6割を維持していたのとは正反対だ。

不法移民対策や中近東や北アフリカのテロ問題国からの

一時入国禁止など排斥色の強い政策を矢継ぎ早に打ち出した。こうした排斥的、差別的姿勢は8月中旬のバージニア州での白人至上主義団体と、抗議デモ隊との衝突でピークに達した。後に詳しく述べるが、トランプ大統領は、暴力をふるったのは白人至上主義者だけではない、とあえて主張したのは、黒人を優遇するアフアーマティブ・アクション（差別是正措置）により、割を食ってきたと感じる低所得者層の白人、つまりトランプ支持の右派的な白人労働者への配慮があったためだろう。

支持率が低迷する中、分厚い支持層である「プアホワイト層」をつなぎとめておかないと、政権支持基盤が揺らぎ、雪崩現象が起きかねないためだ。しかし、優越思想を容認するような言動の危うさははかりしれない。国内だけでなく国際社会の信用をさらに低下させ、国益を損なうことになる。

権力闘争に敗れた Bannon 氏

トランプ大統領への不信は、半年たっても政権基盤を固めきれず、むしろ足元の混乱が増幅している政権運営のまづさにもある。

ホワイトハウスでは朝から毎日、権力闘争が繰り返されている。「それがいやで辞めていった知り合いもいる」と米共和党に太い人脈を持つ知人が漏らす。ワシントンで

はなぜベットを飼う人が多いのか。それは「人間は誰も信じられないからだ」という「格言」が生まれる風土である。陰謀や裏切りがはびこるワシントン政治の暗闘を描いたテレビドラマといえば、昔は「ウエスト・ウイング」、今は「ハウス・オブ・カード」だが、それを地味でいく権力バトルがトランプ大統領のホワイトハウスで繰り返されている。わずか半年余で高官が次々と更迭されていく殺伐たる風景だ。

今から16年前の2001年9月11日、ニューヨークの世界貿易センタービルにハイジャックされた2機目の航空機が激突すると、当時、フロリダ州の小学校を教育政策の普及のため訪れていたブッシュ大統領が側近から耳打ちされる。「アメリカが攻撃されています」。この映像を多くの人は今も覚えているだろう。米国政治を大きく転換させた情報を最初に伝えたのは、大統領の側近中の側近であるカード大統領首席補佐官だった。

大統領首席補佐官は英語の「Chief of Staff」という役職名が示す通り、ホワイトハウスを束ねる事務方トップであると同時に閣僚級のポジション（ケネディ、ジョンソン両政権時代は実際に指名承認を経た閣僚だった）で政治性も極めて強い。大統領に常に付き添い、昼夜問わず大事件の一報を伝えるのも首席補佐官だ。日本では官房長官のような存在だろう（首席補佐官には定例の記者会見など広報機

能はないが）。

大統領と一心同体のはずの首席補佐官だが、政権発足192日目にトランプ大統領がプリーバス首席補佐官を解任した。首席補佐官は第二次大戦後に創設されたポジションだが、最初の2年半半空席だったカーター政権を除いて政権発足後、1年未満で辞任した例はない。

政権高官の更迭はなにもプリーバス氏に始まったことではない。トランプ大統領の移民政策に批判的だったイエーツ司法長官代行が就任約1週間で解任されたのをはじめ、ロシアゲートをめぐるトランプ大統領補佐官（国家安全保障担当）やコミー連邦捜査局（FBI）長官が辞任。これに関連して広報部門トップのスパイサー報道官も更迭された。プリーバス氏の解任はその直後だったが、今度はプリーバス氏を「妄想型の統合失調症」と公然と批判したスカラムチ広報部長がわずか10日で解任。さらに大統領選から支え、思想的支柱だったバノン首席戦略官がホワイトハウスから追い出された。

バノン氏は外交的には「孤立主義」で、同盟国軽視やTPPとパリ協定からの離脱を主導。最大の敵を中国に設定し「米中経済戦争」の仕掛け役だった。一方、イスラム排斥を狙った一時入国禁止令を主導したことで知られ、独自の善的な手法は共和党主流派からも批判を受けて孤立化し、辞任は秒読みと言われていた。

◆ 政権 1 期目の閣僚・省庁幹部の政治任用承認比較 ◆
 (それぞれ 8 月の連邦議会休会前までの実績)

	Failed nominations (不承認など)	Confirmed (承認)	Sent but not yet confirmed (承認審査待ち)	Average time to confirm (承認までの平均日数)
D. Trump* (トランプ大統領)	8	124	147	54 days
B. Obama (オバマ大統領)	8	310	115	41
G. W. Bush (ブッシュ(子)大統領)	120	294		35
B. Clinton (クリントン大統領)	6	252	87	30
G. H.W. Bush (ブッシュ(父)大統領)	3	208	104	32

パートナーシップ・フォー・パブリック・サービスのホームページから。米ワシントン・ポスト紙掲載。

政権初期にこれだけ政権の中枢ポストが代わった例はおそらくない。その立て直しを担ってホワイトハウス入りしたのが退役軍人（元南方軍司令官、海兵隊大将）で国土安全保障長官の座にあったケリー氏である。軍隊的な統率で引き締めを狙うトランプ大統領に懇請されたという。だが、就任早々、ホ

ワイトハウスを揺るがす騒動に見舞われる。その発信源はほかならぬトランプ大統領で、政権はこれまでにない危機を迎えた。

不信高めた極右擁護発言

南部バージニア州シャーロットツビルでクー・クラックス・クラン（KKK）やネオ・ナチなど白人至上主義団体と抗議デモ隊が衝突した事件では、白人の男が運転する車がデモ隊に突っ込み女性 1 人が死亡し、多くの負傷者が出た。トランプ大統領は当初、「多くの側」の暴力を非難した。これに批判が集まり、声明でKKKなどを名指ししたものの、後日の記者会見では「双方に非がある」と当初のコメントに逆戻りしてしまった。

KKKと一般のデモ参加者を同列に並べて「ケンカ両成敗」という態度に、人種差別に敏感なビジネス界が反発。大統領が発足させ、米国を代表する企業が名を連ねた「製造業評議会」と「大統領戦略・政策フォーラム」のメンバーが続々と辞任し、解散に追い込まれた。トランプ大統領のコメントについてオルト・ライト（もう一つの右派）を自認するバノン首席戦略官は「感銘」したと述べたが、記者会見に同席したホワイトハウス経済政策トップのコーン国家経済会議（NEC）委員長が後に「吐き気がした」と話したと報道され、辞任観測が広がった。コーン氏はユダヤ

系だ。

米誌フオーリン・ポリシーによると、連邦捜査局（FBI）と国土安全保障省の調べでは、2000年～2016年に白人至上主義集団の襲撃事件は26件あり、黒人やアジア系など49人が殺害されたという。これは国内過激派集団では最多で、イスラム過激派の事件の倍という。

この記者会見の際、腕組みしながらじっと様子を見ていたのがケリー首席補佐官だった。うつろな表情をとらえた写真がワシントン・ポスト紙などに大きく飾られ、内心を代弁するように大統領の私的相談役でもあるギングリッチ元下院議長が「ほとんど制御不能な一面がトランプ氏にはある」と同紙にコメントした。ホワイトハウスに規律を持ち込んでもトランプ大統領が台無しにしてしまうジレンマに苦しんでいる。

ワシントンではバノン氏だけでなく、「米国第一」路線の支柱でスピーチライターを務めるステイブン・ミラー大統領上級顧問や「反イスラム」色が強いセバスチャン・ゴルカ大統領副補佐官らバノン氏に近い「強硬派」の一掃を求める動きもあり、ホワイトハウス内の暗闘はなお続きそうだ。

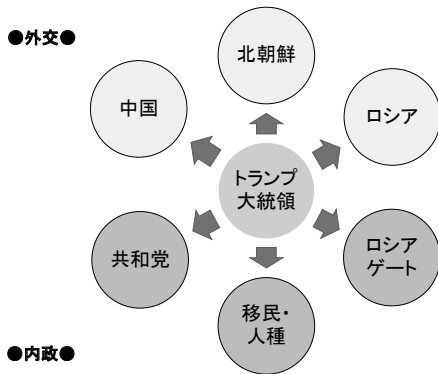
遅れる政権の態勢

政権高官の辞任や解任が相次ぐ一方で、国務省や国防総

省の政治任用の要職の多くが決まっていなくても、トランプ政権の脆弱性を物語っている。米国では政権交代があると閣僚をはじめ副長官や次官など政府要職ががらりと入れ替わる。政府監視団体「パートナーシップ・フォー・ブリック・サービス」とワシントン・ポスト紙が500余の議会承認が必要な主要ポストの確定状況を調べたところ、8月の議会休会前の時点で124ポストしか確定していない。前任のオバマ大統領は同じ時点で310ポストが決まっており、態勢づくりの出遅れは否めない。

これは日本にも大きな影響がある。とくに東アジア・太平洋の外交実務を担う局長級の国務次官補が決まっていなからだ。当初、政権交代で退任した日本通のラッセル国務次官補の後任にはスーザン・ソーントン国務次官補代理が昇格すると言われていた。しかし、横やりを入れたのが対中国強硬派で知られるバノン首席戦略官だった。バノンは「対中強硬派」を選すると公言していた。また、テイラーソン国務長官が予算圧縮で「国務省スリム化改革」を優先させるとして高官人事を凍結していることも影響しており、国務省には不満が募っているとも報道されている。バノン氏の辞任により、再び人事構想や重点政策が変わるのかどうか、注視する必要があるだろう。バノン氏を代表とする右派的思想は、独善的な手法という点でプッシュ（子）元大統領のネオコン（新保守主義派）を想起させる。

◆ トランプ政権が抱える外交問題・内政課題 ◆



バノン氏らは孤立主義的な側面もあり、中東に民主化を押し付けようとしたブッシュ政権とは異なるが、軍事的優位をテコに国際協調より単独行動で目的を達しようとする手法は似ている。

バノン氏の放逐により、政権の中核は大統領の娘婿であるクシュナー上級顧問らトランプ・ファミリーと、ケリー首席補佐官や陸軍出身のマクマスター大

統領補佐官（国家安全保障担当）、海兵隊出身のマティス国防長官ら軍人派が占めることになる。バノン一派とは異なり現実路線といえるが、今後は両派間の権力闘争や軍人派の中での対立が表立って起きるのかが焦点になる。それによって政権の動向も変わってくるだろう。

孤立主義の不安は薄らいだが

次に外交を振り返りたい。日本や韓国、北大西洋条約機構（NATO）の役割を評価して同盟関係を固め直し、東西冷戦の宿敵だったロシアや軍事的、経済的に台頭する中国と硬軟織り交ぜた関与政策を維持し、シリアのアサド政権に対する空爆を実施して中東にコミットすることを行動で示した。選挙公約だった米軍のアフガニスタン撤退を断念し増派に転じた。「孤立主義」に走るのではという事前の懸念はひとまず消えたといっている。それでも系統立った外交方針はまだ示していない。目下の最大の課題は、北朝鮮の核・ミサイル問題である。米朝の宿年の課題であるこの問題のさばき方が、「トランプ外交」の評価を定めることになる。

“What is it all about?” それってなんだ？ 日本政府高官はトランプ大統領が外交問題になると周辺にこう問い掛けているという話を聞いたという。G7サミット（主要7カ国首脳会議）についてトランプ大統領が安倍晋三首

相からレクチャーを受けたという話もある。外交に関する知識や経験がないことの裏返しだが、ロシアや中国と正面から対峙せず、同盟国を重視する態度は伝統的な米外交を継承しているといえよう。

だが、感情を表に出し、冷静さを失えば、外交は危うくなる。この1カ月、米朝は互いに挑発を繰り返し、危険な綱渡りを演じてきた。もちろん危機を生み出した責任は北朝鮮にある。核開発疑惑が浮上した1980年代から核兵器保有路線は紆余曲折を経ながらも確固たる路線を歩んだ。しかし、北朝鮮の瀬戸際外交への苛立ちから挑発的に応戦するトランプ氏の言動には米国内だけでなく世界も懸念を示している。

北朝鮮は7月、ハワイや米国本土に到達する性能を持つ大陸間弾道ミサイル（ICBM）を2回発射した。通常より高く打ち上げる「ロフテッド軌道」で日本列島上空の通過を避けると同時に弾頭部分の性能を評価する狙いがあったとみられる。とくに2回目は1万^キを飛翔できる能力があったとみられている。米国の中西部から西部まで本土の半分の地域に到達でき、この範囲にはロサンゼルスやデンバーなど大都市も含まれる。

米情報機関は北朝鮮が核兵器を小型化し弾道ミサイルへの搭載に成功したと分析しているという。ICBMに搭載可能となれば大きな脅威だ。トランプ政権は直ちにグアム

に配備するB1戦略爆撃機を朝鮮半島に派遣し日韓両国と合同訓練を実施し、米政府は米国や同盟国を攻撃すれば必ず反撃するという抑止力を明確に行使した。これは挑発や威嚇ではなく、伝統的な抑止力を示したことを意味し、米国の対応を日本も支持した。

「挑発」いとわぬ危うい外交

ところが問題は、トランプ大統領が発した言葉だった。北朝鮮が挑発を続ければ「世界が見たこともないような炎と怒りに直面する」と脅しをかけたことだ。この発言は1945年にトルーマン大統領が広島に原爆を投下した際、「降伏しなければかつて見たこともない破壊の雨が降るのを目にする」と警告した文言を想起させ、米国では「核攻撃に向けた最後通牒」とまで言われた。米国はかつて朝鮮戦争の終結に向け水面下の交渉で核爆弾使用をほのめかして停戦を迫ったことはあるが、表立って核兵器の脅しをかけたことはない。そうした威嚇は控えてきたのだ。

北朝鮮は対抗するようにグアム周辺を標的として弾道ミサイル4発を発射する計画を公表した。これに対しトランプ大統領は「装填は完了した（戦争の準備はできた）」と応酬し、緊張が一気に高まった。北朝鮮のミサイル同時発射計画は、トランプ大統領の挑発発言に呼応したものでない。核搭載可能なB1戦略爆撃機が朝鮮半島上空を飛来

したことへの対抗措置としてB1爆撃機の拠点であるグラム攻撃を示唆し威嚇したのだ。

激しい挑発合戦には、野党・民主党が対話による平和的解決を求めただけでなく、世界も懸念を示した。ドイツ、フランス、中国、ロシア……。大統領執務室のテレビ画面にペロペロバーをする金正恩朝鮮労働党委員長の姿が映り、机の上にある「核のボタン」を押そうとするトランプ大統領を側近や警備員が羽交い締めにする——新聞に掲載されたこんな風刺画に各国首脳は身震いしたかも知れない。

北朝鮮はICBMを実際に米本土に向けて発射すれば反撃を受け政権が崩壊することはわかっている。一方、米国内も侵略の意図をくじく「予防戦争」で先手を打つと言っても、北朝鮮が一斉攻撃すれば朝鮮半島にいる米国人だけでなく韓国や日本も攻撃を受け、数十万人の犠牲者が出る危険性を百も承知だ。軍事オプションが究極の手段である以上、そこに至る前に何らかの形で米朝が交渉して打開するしかないだろう。

軍事的圧力を互いにかけることで譲歩を引き出すという戦術は、一歩間違えれば不測の事態に陥る危険性をはらむ。米国では第一次世界大戦を教訓とし、キューバ危機を思い出せという声が出ている。中国が提唱する「ダブル・フリーズ」（北朝鮮が核・ミサイル開発と実験を停止し、米韓が

大規模演習を停止する）を支持する意見が国際社会に出ている。どう停止を検証するかなどの問題もあるが、まずは開発と実験の停止を実現する方策を模索すべきだろう。

2020年が早くも焦点に

トランプ政権の内政と外交の混迷は、大統領の交代論をめぐる議論を活発化させ、2020年大統領選に向けた動きを加速させる要因にもなっている。

果たしてトランプ大統領は任期の4年をまっとうできるのか——。そんな古い話がワシントンでも東京でもさやかれる昨今だが、数人の日米の専門家から聞く限り、共通するのは「たとえどんなに厳しい状況に置かれても自分からは辞めないだろう」ということだ。

そこでこの春から議論が盛んになっているのが大統領職の継承などを定めた憲法修正第25条である。大統領選をめぐる陰謀論や捜査に絡む司法妨害などの疑惑に直撃されたトランプ政権の現職や元職の高官らに対し、元FBI長官のモラー特別検察官による捜査や連邦議会による調査が進んでいる。いわゆるロシアゲート疑惑だ。事件の進展によっては大統領の罷免にもつながる議会による弾劾の手続きが始まる可能性もある。下院の過半数による訴追決定を受け、上院による裁判で3分の2の賛成で弾劾が決まるが、これには十分な証拠の吟味と同時に政治闘争の色合いが濃く、

罷免のハードルは高い。

一方、修正25条4節は、副大統領と閣僚の過半数が大統領に職務執行能力がないと判断し議会に通告すれば一時的に副大統領が大統領の権限を持つことを認めている。ただし、大統領が異議を唱えれば、これに対抗して副大統領派が再通告し、上下両院の3分の2の多数を得れば副大統領の大統領職が続き、届かなければ大統領が復職する。大統領の罷免同様に、これも前例がなく、事実上の政治クレーターだけに、ハードルが高いことでは同じだ。

米政界では、このまま不人気が続けばトランプ大統領は再選に出馬しないだろう、という観測も出ている。2020年大統領選について、民主党から昨年予備選に出馬したサンダース上院議員やオバマ政権のバイデン副大統領が候補者となってトランプ大統領が争った場合、ともにトランプ大統領が敗北するという世論調査の結果が出ている。もちろんこの時点での予測は当てにはならないが、世論のムードは伝わってくる。

関心集まるペンス副大統領の動向

米メディアが注目しているのが、58歳のペンス副大統領だ。下院議員、インディアナ州知事を経て副大統領になったが、トランプ大統領と違って政治的パイプが太く、保守派の代表的な存在として共和党主流派が次期大統領候補の

最有力候補とみている。今年5月の保守系FOXニュースの世論調査ではわずかだがトランプ大統領（40%）よりも高い支持（42%）を得て、話題になった。副大統領が大統領を上回る支持を得るのは異例だ。とくに不支持率はペンス副大統領43%に対しトランプ大統領53%で、いかにトランプ大統領が不人気か、がわかる。

ペンス副大統領自身、「次」を意識した行動が垣間見られる。一連のロシアゲート疑惑からは距離を置き、例えばトランプ大統領の長男らがロシア人弁護士と2016年6月に会談したとの疑惑が浮上した際には、あえて声明を出し、「副大統領候補に指名される前の出来事だ」と自身の無関係を強調している。一方、外遊を積極的にこなし、この2000日で4回の海外出張で計13カ国を訪問した。3回のトランプ大統領よりも多い。国際社会への積極的な売り込みともいえるが、AP通信は「トランプ氏の政争に巻き込まれるのを避けるため」という見方をしている。また、国内の政治活動も盛んで、米メディアによると、ペンス副大統領の政治行動団体が100万ドル（1億円強）の資金をここ数カ月で集めたという。

2020年大統領選を視野に入れているとの米メディアの報道にペンス副大統領は「誤報だ」と否定しているが、トランプ大統領の「資質問題」が深刻になるにつれ、関心は次期大統領選に移り、トランプ大統領の求心力がそがれ

るといふスパイラルが起きている。「追い詰められた大統領が極右などに依存する純化路線を強めたり、支持回復を狙って無謀な戦争に走ったりしないようにする必要がある」と、米有力シンクタンク研究員は言う。来年の中間選挙を見据え、連邦議員たちも白人中間層の支持を得るトランプ大統領との距離をはかりあぐねているのが実情のようだ。

■トランプ政権の主な出来事■

<1月>

- ▽大統領就任。「米国第一主義」を強調
- ▽ TPP 離脱表明
- ▽特定のイスラム諸国からの一時入国禁止措置
- ▽メキシコとの国境壁建設計画の着手決定

<2月>

- ▽日米首脳会談で強固な日米同盟構築表明
- ▽ロシアゲートでフリン大統領補佐官（国家安全保障担当）更迭
- ▽ホワイトハウスが CNN など政権に批判的な主要メディアを排除

<3月>

- ▽イスラム圏6カ国からの一時入国禁止措置発動。提訴で差し止め
- ▽予算教書提出。国防費大幅増の一方国務省の対外援助など大幅減

<4月>

- ▽アサド政権の化学兵器使用に対しシリア基地を空爆
- ▽米中首脳会談で北朝鮮への圧力強化要請。米中経済対話で合意
- ▽上院でゴースッチ氏の連邦最高裁判事指名を承認
- ▽法人税減税（35%→15%）を含む税制改革案を発表

<5月>

- ▽ロシアゲート捜査中の FBI のコミー長官を解任
- ▽司法省がロシアゲートでモラー元 FBI 長官を特別検察官に任命。捜査対象にクシュナー上級顧問も

<6月>

- ▽「パリ協定」離脱
- ▽連邦最高裁が一時入国禁止令を限定承認。本格審理は10月から。

<7月>

- ▽スパイサー大統領報道官が辞任
- ▽医療保険改革（オバマケア）撤廃法案が否決
- ▽プリーバス大統領首席補佐官が辞任。後任にケリー国土安全保障長官。
- ▽プリーバス氏を批判したスカラムチ広報部長を解任

<8月>

- ▽ティラーソン国務長官が北朝鮮に核・ミサイル開発の停止と協議を呼びかけ
- ▽北朝鮮の挑発が続くなら「炎と怒りに直面」とトランプ大統領が挑発
- ▽バージニア州で白人至上主義者の集会参加者と反対派が衝突。ネオ・ナチ主義者が車で突入し1人が死亡。トランプ大統領は「双方に非がある」と発言
- ▽マティス国防長官とティラーソン国務長官が北朝鮮に交渉促す寄稿を米紙で発表